

四半期報告書

(第141期第2四半期)

自 2023年3月1日

至 2023年5月31日

株式会社 不二越

(E01603)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社不二越
【英訳名】	NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 黒澤 勉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル） （上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記の場所で行っております。） 富山県富山市不二越本町一丁目1番1号
【電話番号】	076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務部長 澤崎 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】	03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営企画部長 古澤 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自2021年12月1日 至2022年5月31日	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (百万円)	122,092	135,264	258,097
経常利益 (百万円)	8,769	7,047	17,100
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	5,830	4,727	12,237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,428	6,721	22,585
純資産額 (百万円)	148,514	158,667	156,367
総資産額 (百万円)	332,345	358,802	357,457
1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	244.76	201.91	513.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	42.3	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,980	902	11,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,775	△8,278	△20,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,421	5,521	2,113
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	31,685	33,342	34,754

回次	第140期 第2四半期連結 会計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	144.75	107.80

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、一部地域・業種で弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復が継続しました。一方で、半導体不足による自動車の減産影響は緩和されつつありますが、ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高止まりなど世界的なインフレや各国の政策金利引き上げに伴う景気後退懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案などにより、受注・売上の拡大にとり組んでおります。また、収益の改善に向けて、需要の変化に対応する世界の工場再編、合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車・建設機械分野の一部で生産調整の影響などがありましたが、産業機械・市販分野の堅調な需要と、設備需要の回復を受け、とくに、北米・中国を中心としたロボットの拡販や、工作機械・軸受などの回復・拡大により、1,352億64百万円（前年同期比10.8%増）となりました。このうち、国内売上高は612億11百万円（同1.0%増）、海外売上高は740億53百万円（同20.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上・生産の増加による操業度の改善に加え、原材料価格上昇分の販売価格への環流や、生産ラインの自動化・合理化、調達コストダウンにとり組み、また、為替も円安で推移しましたが、前期から継続する原材料・エネルギー価格高騰の影響や、固定費の増加などにより、営業利益は76億12百万円（同6.0%減）となりました。経常利益は、期中における為替差損や支払金利の増加などにより、70億47百万円（同19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億27百万円（同18.9%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、電機・電子分野、EV関連でのロボットの拡販と、工作機械需要の戻りなどにより、売上高は470億15百万円（前年同期比26.1%増）となり、営業利益は47億27百万円（同52.1%増）となりました。

部品事業では、自動車・建設機械分野の一部で生産調整の影響がありましたが、産業機械・市販分野の需要が堅調に推移し、また、海外の自動車需要の回復を取込み、売上高は799億98百万円（同4.1%増）となりました。一方、営業利益は、原材料・エネルギー価格の高騰や固定費の増加により、24億26百万円（同44.2%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼需要の回復と、販売価格の引き上げなどにより、売上高は82億50百万円（同3.8%増）となりましたが、営業利益は、原材料・エネルギー価格の高騰や、人件費など固定費の増加により、4億66百万円（同27.3%減）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、3,588億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億44百万円増加しました。主として、棚卸資産が26億38百万円、有形固定資産が15億40百万円増加し、現金及び預金が18億3百万円減少しております。

負債合計は、2,001億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少しました。主として、支払手形及び買掛金が40億4百万円、電子記録債務が23億14百万円、未払法人税等が22億99百万円減少し、借入金が53億93百万円増加しております。

純資産合計は、1,586億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億99百万円増加しました。主として、利益剰余金が20億73百万円、為替換算調整勘定が19億80百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億2百万円（前年同期比30億77百万円減）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益70億46百万円、減価償却費95億37百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加18億10百万円、棚卸資産の増加16億82百万円、仕入債務の減少60億92百万円、法人税等の支払額38億69百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は82億78百万円（前年同期比24億96百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により取得した資金は55億21百万円（前年同期は34億21百万円の支出）となりました。これは、主として借入金の純増額49億48百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額50億円により資金が増加し、配当金の支払額29億86百万円により資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は333億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円の減少となりました。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2023年5月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年7月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,919,343	24,919,343	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	24,919,343	24,919,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2023年3月1日～ 2023年5月31日	—	24,919	—	16,074	—	11,420

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
那智わねい持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	2,564	10.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,867	7.96
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	1,461	6.23
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋一丁目9番2号	930	3.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	925	3.94
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	865	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	793	3.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	754	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	703	3.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	505	2.15
計	—	11,370	48.48

- (注) 1. 当社は、自己株式1,463千株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）のうち、「役員向け株式交付信託」に係る株式数は146千株であります。なお、当該株式は連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,463,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,351,500	233,515	—
単元未満株式	普通株式 104,143	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,919,343	—	—
総株主の議決権	—	233,515	—

(注) 「役員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式146,700株 (議決権の数1,467個) は「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社不二越	東京都港区東新橋一丁目9番2号 (汐留住友ビル)	1,463,700	—	1,463,700	5.87
計	—	1,463,700	—	1,463,700	5.87

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する「役員向け株式交付信託」に係る当社株式146,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,042	34,238
受取手形、売掛金及び契約資産	60,365	60,090
電子記録債権	7,600	7,487
商品及び製品	36,029	37,607
仕掛品	14,641	15,098
原材料及び貯蔵品	26,248	26,852
未収還付法人税等	453	404
その他	6,169	6,176
貸倒引当金	△188	△181
流動資産合計	187,363	187,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,321	33,366
機械装置及び運搬具（純額）	71,782	71,201
その他（純額）	20,404	20,480
有形固定資産合計	123,508	125,049
無形固定資産	3,497	3,202
投資その他の資産		
投資有価証券	28,357	28,358
退職給付に係る資産	8,849	8,853
その他	5,889	5,572
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	43,088	42,776
固定資産合計	170,094	171,028
資産合計	357,457	358,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,967	20,962
電子記録債務	30,093	27,778
短期借入金	※ 18,152	※ 24,372
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,971	21,396
未払法人税等	3,025	726
その他	20,862	17,649
流動負債合計	125,072	122,886
固定負債		
長期借入金	53,703	54,451
役員退職慰労引当金	24	27
株式給付引当金	476	503
退職給付に係る負債	9,533	9,280
その他	12,280	12,985
固定負債合計	76,018	77,248
負債合計	201,090	200,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,408	11,408
利益剰余金	106,758	108,832
自己株式	△5,892	△6,706
株主資本合計	128,349	129,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,616	13,574
為替換算調整勘定	7,891	9,871
退職給付に係る調整累計額	△951	△1,128
その他の包括利益累計額合計	20,556	22,318
非支配株主持分	7,460	6,739
純資産合計	156,367	158,667
負債純資産合計	357,457	358,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	122,092	135,264
売上原価	93,428	105,941
売上総利益	28,663	29,323
販売費及び一般管理費	※ 20,563	※ 21,710
営業利益	8,100	7,612
営業外収益		
受取利息	62	105
受取配当金	289	422
持分法による投資利益	9	4
為替差益	1,009	68
過年度社会負担金還付額	—	213
その他	400	221
営業外収益合計	1,771	1,034
営業外費用		
支払利息	451	746
売上割引	263	246
その他	387	607
営業外費用合計	1,102	1,600
経常利益	8,769	7,047
特別利益		
固定資産売却益	7	10
関係会社清算益	275	—
関係会社株式売却益	—	30
特別利益合計	282	41
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	29	35
投資有価証券評価損	122	4
特別損失合計	153	42
税金等調整前四半期純利益	8,897	7,046
法人税、住民税及び事業税	2,932	1,547
法人税等調整額	101	603
法人税等合計	3,033	2,151
四半期純利益	5,864	4,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,830	4,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	5,864	4,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	△31
為替換算調整勘定	7,616	2,012
退職給付に係る調整額	△450	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	14	22
その他の包括利益合計	7,564	1,826
四半期包括利益	13,428	6,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,096	6,489
非支配株主に係る四半期包括利益	332	232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,897	7,046
減価償却費	8,791	9,537
のれん償却額	57	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△230
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	103	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
受取利息及び受取配当金	△351	△527
支払利息	451	746
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△9
有形固定資産除却損	29	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	122	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,046	△1,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,317	△1,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,209	△6,092
その他	△1,825	△2,134
小計	7,651	4,868
利息及び配当金の受取額	348	519
利息の支払額	△439	△703
法人税等の支払額	△3,670	△3,869
法人税等の還付額	89	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980	902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,047	△8,454
有形固定資産の売却による収入	57	5
無形固定資産の取得による支出	△591	△580
投資有価証券の取得による支出	△19	△22
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	29	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	431
その他	△200	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,775	△8,278

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,223	5,987
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	9,040	10,914
長期借入金の返済による支出	△11,734	△11,954
リース債務の返済による支出	△509	△557
配当金の支払額	△2,410	△2,607
非支配株主への配当金の支払額	△1,245	△379
自己株式の売却による収入	324	57
自己株式の取得による支出	△109	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	5,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,527	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,688	△1,412
現金及び現金同等物の期首残高	40,374	34,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,685	※ 33,342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であったSpecialty Tooling Systems, Inc.は、株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給料及び賞与	7,692百万円	8,130百万円
退職給付費用	149	165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	33,401百万円	34,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,715	△896
現金及び現金同等物	31,685	33,342

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,410	100円00銭	2021年11月30日	2022年2月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託およびE S O P信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,607	110円00銭	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託およびE S O P信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,297	76,844	7,951	122,092	—	122,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	123	2,007	3,141	(3,141)	—
計	38,307	76,967	9,958	125,233	(3,141)	122,092
セグメント利益	3,108	4,348	641	8,099	0	8,100

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,015	79,998	8,250	135,264	—	135,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084	121	2,087	3,293	(3,293)	—
計	48,100	80,119	10,338	138,558	(3,293)	135,264
セグメント利益	4,727	2,426	466	7,621	(8)	7,612

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは、事業別に区分されておりますが、それらを地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自2021年12月１日　至2022年５月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機械工具	部品	その他	
日本	15,252	39,363	5,969	60,585
米州	6,268	8,594	426	15,289
欧州	905	6,376	148	7,430
アジア	14,871	22,509	1,406	38,787
顧客との契約から生じる収益	37,297	76,844	7,951	122,092
外部顧客への売上高	37,297	76,844	7,951	122,092

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第２四半期連結累計期間（自2022年12月１日　至2023年５月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機械工具	部品	その他	
日本	15,519	39,622	6,068	61,211
米州	8,684	10,931	601	20,218
欧州	1,374	6,715	138	8,227
アジア	21,436	22,728	1,441	45,606
顧客との契約から生じる収益	47,015	79,998	8,250	135,264
外部顧客への売上高	47,015	79,998	8,250	135,264

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	244円76銭	201円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,830	4,727
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,830	4,727
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,822	23,416

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託および E S O P 信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7 月13日

株式会社不二越

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安 藝 眞 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 康 宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。